

「法の支配」崩す過剰「自国中心主義」 大統領職「強制解任説」まで浮上する米政権窮状

非現実的とはいえ「憲法修正第25条」で大統領職を強制解任するよう求める声まで浮上する反イラン戦争の米国世論の高揚を背景にもはや昨春の米中関税戦争「レアアース敗戦」による軟着陸に続く「ホルムズ敗戦」を名誉あるイラン撤退として原油下落による物価高抑制で信認回復する以外に中間選挙で共和党が大敗から免れる術はないようだ。

多くの世論調査30%台の過去最低の支持率

あるワシントン情報筋によれば、「トランプ氏は『TACO (Trump Always Chickens Out : トランプ氏はいつも腰砕け)』と言われようが、過ちからの方針転換は悪いことではないとの認識に傾斜しつつあるかもしれない」という。

それは昨春の米中関税戦争での「レアアース敗戦」を認め、超ド級の200%関税の帷幄を取り下げ、今や税率15%へと軟着陸させたように、今回も土壇場で米・イラン2週間停戦で合意し、幾つも矛盾を孕む「もろい合意」を米軍撤退に向けた和平協議に共和党エースのバンス副大統領を据えて終戦・恒久的解決への難路を歩もうとしているようだ。

むろん、信認回復を目指すには失敗から学ぶ必要があり、そうしなければ支持率30%台の危険水域からの浮揚はありえない。既に、「文明全体が死に絶えるだろう」と強烈な言葉でイランを脅したトランプ氏の支持率は多くの世論調査で30%台と過去最低水準に沈み、非現実的ではあるが「憲法修正第25条」で大統領職を強制解任するよう求める声まで浮上している。

英Economist誌は4月9日号『Donald Trump is the war's biggest loser (戦争の最大敗者ドナルド・トランプ)』と題し、「もし停戦がイラン戦争の終結を意味するなら最大の敗者はドナルド・トランプ氏だろう。この戦争は彼の主要な戦争目標を後退させ、米国の力の新たな行使法に対する彼の浅はかなビジョンを露呈させた (If a big if the ceasefire marks the end of the war in Iran, the biggest loser will be Donald Trump. The conflict has set back his chief war aims and revealed the shallowness of his vision for a new way of wielding American power) と喝破し、「彼にはイラン撤退を望む理由がある (There is a reason he wants an exit from Iran) 」と停戦が終戦へ導かれると断じた。

「イラン軍を壊滅させ、今後数年間の戦力を無効化した。歴史的な勝利だ」ー。停戦発表から一夜明けた8日の記者会見でヘグセス国防長官は、イラン側の海軍やミサイル能力などを破壊したと「戦果」を列挙した上で「停戦はイランが求めた」ものでトランプ大統領が「慈悲を選んだ」と誇った。

さらに同長官は「数分でイランの経済全てを崩壊させる力もあった」とさらなる激しい攻撃も可能だったと主張、ホルムズ海峡の事実上の封鎖などで譲歩に追い込まれたとの見方を打ち消すように他のトランプ政権の閣僚らもこの日、自らの先制攻撃で始めた作戦の「勝利」をアピールした。勝利宣言をした以上、米国にはイラン撤退しか残されていないようだ。

一方、「ウクライナ侵攻とイラン攻撃は、武力行使の違法性という点では類似性がある。他方、それ以外の要素では相違が目立つ。核兵器開発疑惑によって国連安保理の制裁を長年受けていたのがイランである。加えて、ミサイル開発や内

外のテロ組織への支援をおこない、ロシアに供与されたドローンはウクライナで使われてきた。昨年末からの反体制デモへの武力弾圧では多数の犠牲者が出た」
 （「中央公論」26年5月号『ダブルスタンダード批判はなぜすれ違うのか』国際政治学者・鶴岡路人）一。

むろん、だからといって「攻撃してよい」とは決してならないが、政治的にはこうした要素を無視すべきでない。イランの脅威除去という目的には地域の内外で一定の支持が集まるのもこのためだ。その点、ウクライナはロシア系住民との関係で問題を抱えていたが、地域や国際社会に脅威を及ぼす存在でなく、国連安保理の制裁対象だったわけでもない。ロシアのウクライナ侵攻が「違法かついわれのない (illegal and unprovoked)」と形容されるのもこのためだ。

むろん、ロシアが占領したウクライナ領の併合を勝手に宣言し、占領地から子供を含む現地住民の連れ去りなど犯罪に対し、米国は空爆のみだという違いも考慮に入れる必要がある。これは米国擁護論ではなく、武力行使の違法性のみに注目し、ロシアと米国を同様に批判するのは「ダブルスタンダードの罠」に他ならない。

「正義」崩す「自国中心主義」瓦解した国連平和主義

「Jus ad bellum (ユース・アド・ベルム：開戦法)」は、国家が武力行使（戦争）に訴えることが適法とされる条件や正当性を定めた国際法上の原則であり、例外として自衛権（国連憲章51条）「武力攻撃を受けた場合の緊急防衛」、国連安全保障理事会の認可（国際平和と安全の維持のための強制措置）ケースがある。

一方、「Jus in bello (ユース・イン・ベロ：交戦法)」は、無差別攻撃の禁止や捕虜の処遇など「戦争における正義 (jus in bello)」を定めたもので、「国連憲章」2条4項で国家間の紛争解決手段としての戦争は違法とし、武力行使を厳に禁じている。

人類が2度の世界的戦乱の歴史を経て曲がりなりにも国際秩序を築き、「国連による平和」を世界はありありと夢見てきた。しかし、武力行使を規制する「国際法」秩序に責任を負うべき「国連」安保理常任理事国のロシアが公然と隣国ウクライナを侵略、明白な「開戦法」及び「交戦法」違反を続け、中国は強引に香港を領土化し、台湾併合へ超ド級の威嚇を繰り返す。そして、国際社会の「法と秩序」、その基礎である「人権尊重」と「戦力乱用」禁止という「正義」の守護神であるべき米国がベネズエラ奇襲とイラン攻撃など公然と「法の支配」を蹂躪し暴力へと荒れ狂い、人類が2度の世界的戦乱の歴史を経て曲がりなりにも築いてきた国際秩序を自らの手で壊しつつある。

むろん、「無法者」による戦乱の世は今に始まった訳でない。集団間の殺し合いがなかった時代はなく、特に20世紀は史上最も陰惨に血塗られた世紀であった。だからこそ人類は自らの蛮行を制止すべく戦争を統御する様々な試みを続けてきた。

第1次大戦後に「国際連盟」を結成し1928年パリ不戦条約で、国益追求と紛争解決の手段としての戦争を違法化した。第2次大戦後には、戦争を抑止できなかった反省から「国際連合」（国連）をつくり国際法の諸原則を再確立させた。だが、「法の支配」は「正義の体現」であり「正義は平和」であるとする国連による「平和の夢」は破れ、人類が互いの利害を公正に調停し戦争を一掃する未来は「見果てぬ夢」となった。



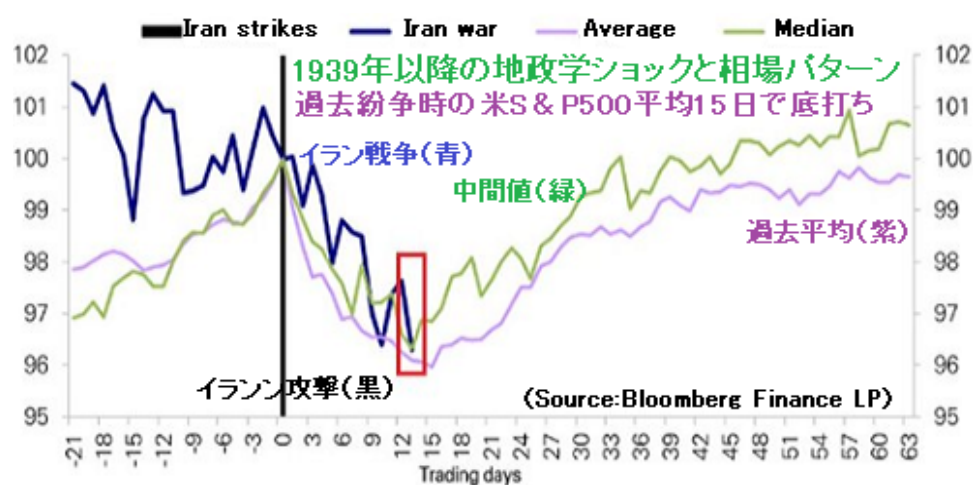
ロシアは開戦時、ドンバス地方の親ロ派政府との安全保障条約に基づく集団的自衛権だと説明したが、この傀儡政府に対するロシアの承認は旧満州国への日本の承認と同様、「国際法上」無効である。

一方、パレスチナ自治区ガザでは、前世紀の「人道に対する罪」の最大の被害者であるユダヤ人国家イスラエルが、パレスチナの民に対しこの罪を犯している。イスラム組織ハマスへの侵攻に対する自衛措置としての攻撃開始時点ではイスラエルは「開戦法」に反していなかった。だが、民間人への無差別攻撃や難民キャンプへの空爆は、自衛の範囲を遥かに超え、ハマスが住民を「人間の盾」に使ったと同様、「交戦法」を蹂躪してしまった。

さらに、ヨルダン川西岸への入植拡大を同時に進めたことは、不純な政治意図を含んでおり、「開戦法」に違反していることは明白であり、事実、停戦合意から2カ月以上を経ながらガザへの散発的な攻撃を続けている。「法の支配」を嘲笑うように「力の支配」が跋扈し、規範となるべき強国が国際法秩序を侵し、「法と正義」を規範とする権威そのものが崩れ、「冷笑主義」の広がりと共に「法の支配」の危機が深刻化しつつある。

とりわけ、自由と民主主義のリーダーたる米国が、規範や秩序を公然と蹂躪し「自国中心主義」を振り回し「力の支配」の前に「法の支配」を無力化した影響は計り知れない。しかも、今回のイラン攻撃は、武力行使の違法性に加え、当然経る必要のある徹底的なリスク評価や計画策定といった米政府内のプロセス、さらには同盟国の支持取り付けという外交努力が殆ど存在しなかったことが問題視される。

トランプ大統領の作戦目的が二転三転することも深刻であり、かつ同盟国間で広がった懸念が「米国と共にあることのコスト」を高めてしまった。「朝令暮改」は困るが世の東西を問わず一国の指導者は論語の「過ちては則ち改むるに憚ること勿れ」（論語）を肝に銘じるべきだ。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。